

平成26年

第4回市議会定例会 議案第5号

平成26年度函館市公共下水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 平成26年度函館市公共下水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成26年度函館市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）

第2条中「2,960メートル」を「2,741メートル」に改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 下水道事業収益	7,899,343千円	4,949千円	7,904,292千円
第1項 営業収益	5,993,304千円	4,949千円	5,998,253千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用	7,594,961千円	△ 8,729千円	7,586,232千円
第2項 営業外費用	1,450,949千円	△ 8,729千円	1,442,220千円

第4条 予算第4条本文括弧書中「2,331,823千円」を「2,329,058千円」に、「46,358千円」を「43,732千円」に、「811,935千円」を「811,796千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	2,684,861千円	△ 69,835千円	2,615,026千円
第1項 企業債	1,976,500千円	△ 32,700千円	1,943,800千円
第2項 国庫補助金	216,700千円	△ 36,300千円	180,400千円
第4項 他会計負担金	403,181千円	△ 835千円	402,346千円
	支	出	
第1款 資本的支出	5,016,684千円	△ 72,600千円	4,944,084千円
第1項 建設改良費	1,083,941千円	△ 72,600千円	1,011,341千円

第5条 予算第5条中「411,300千円」を「392,900千円」に、「372,000千円」を「353,600千円」に改める。

第6条 予算第6条中「1,976,500千円」を「1,943,800千円」に改める。

平成26年12月2日提出

函館市長 工藤 壽 樹

平成26年度函館市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 下水道事業収益			7,899,343 ^{千円}	4,949 ^{千円}	7,904,292 ^{千円}	
	1 営業収益		5,993,304	4,949	5,998,253	
		2 他会計負担金	1,245,985	4,949	1,250,934	一般会計負担金「1,245,985千円」を「1,250,934千円」に改める。

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 下水道事業費用			7,594,961 ^{千円}	△ 8,729 ^{千円}	7,586,232 ^{千円}	
	2 営業外費用		1,450,949	△ 8,729	1,442,220	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,272,185	△ 11,355	1,260,830	企業債利息を補正
		2 消費税及び 地方消費税	177,101	2,626	179,727	納付税額を補正

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 収 入			2,684,861 ^{千円}	△ 69,835 ^{千円}	2,615,026 ^{千円}	
	1 企 業 債		1,976,500	△ 32,700	1,943,800	
		1 企 業 債	1,976,500	△ 32,700	1,943,800	管渠事業費企業債「554,400千円」を「536,400千円」に、ポンプ場事業費企業債「67,900千円」を「53,200千円」に改める。
	2 国 庫 補 助 金		216,700	△ 36,300	180,400	
		1 国 庫 補 助 金	216,700	△ 36,300	180,400	管渠事業費交付金「104,400千円」を「84,400千円」に、ポンプ場事業費交付金「70,300千円」を「54,000千円」に改める。
	4 他 会 計 負 担 金		403,181	△ 835	402,346	
		1 他 会 計 負 担 金	403,181	△ 835	402,346	一般会計負担金「403,181千円」を「402,346千円」に改める。

支 出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 支 出			5,016,684 ^{千円}	△ 72,600 ^{千円}	4,944,084 ^{千円}	
	1 建 設 改 良 費		1,083,941	△ 72,600	1,011,341	
		1 管 渠 事 業 費	740,750	△ 40,000	700,750	下水管渠事業費「671,750千円」を「631,750千円」に改める。
		2 ポンプ場事業費	145,400	△ 32,600	112,800	ポンプ場事業費「145,400千円」を「112,800千円」に改め、宇賀浦中継ポンプ場電気計装設備工事費を削る。

平成26年度函館市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	274,328
減価償却費	3,506,008
固定資産除却費	3,575
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,545
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,564
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,060
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	2,081
長期前受金戻入額	△ 1,896,783
受取利息及び配当金	△ 500
支払利息	1,260,830
小計	3,175,708
利息及び配当金の受取額	500
利息の支払額	△ 1,260,830
未払消費税等の増減額	117,213
その他の増減	516,465
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,549,056

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,175,203
無形固定資産の取得による支出	△ 81,659
長期貸付金の貸付による支出	△ 26,654
長期貸付金の返還による収入	30,819
国庫補助金等による収入	301,400
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	432,346
その他収入	27,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 491,290

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,068,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,906,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,837,889

資金増加額 (又は減少額)	219,877
資金期首残高	1,593,555
資金期末残高	1,813,432

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画											前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額	当 該 年 度 支 払 義 務 発 生 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額	翌 年 度 以 降			継 続 費 の 総		備 考					
			年 度	年 割 額			左 の 財 源 内 訳											の 支 払 義 務 発 生 予 定 額			額 対 進 抄 率							
				年 割 額			企 業 債			国 庫 補 助 金			自 己 資 金					補正前 の額	補正額	補正後 の額	補正前 の額	補正額		補正後 の額	補正前 の額	補正後 の額		
				補正前 の額	補正額	補正後 の額	補正前 の額	補正額	補正後 の額	補正前 の額	補正額	補正後 の額	補正前 の額														補正額	補正後 の額
1 資本的支出	1 建設改良費	汚泥処理施設	26	千円 39,300	千円 -	千円 39,300	千円 16,600	千円 -	千円 16,600	千円 20,900	千円 -	千円 20,900	千円 1,800	千円 -	千円 1,800	千円 -	千円 -	千円 39,300	千円 39,300	千円 -	千円 -	千円 -	% 9.6	% 10.0				
		No.1 乾燥設備	27	千円 372,000	千円 △ 18,400	千円 353,600	千円 157,200	千円 △ 7,700	千円 149,500	千円 198,000	千円 △ 9,812	千円 188,188	千円 16,800	千円 △ 888	千円 15,912	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 372,000	千円 △ 18,400	千円 353,600						
		整備事業	計	千円 411,300	千円 △ 18,400	千円 392,900	千円 173,800	千円 △ 7,700	千円 166,100	千円 218,900	千円 △ 9,812	千円 209,088	千円 18,600	千円 △ 888	千円 17,712	千円 -	千円 -	千円 39,300	千円 39,300	千円 372,000	千円 △ 18,400	千円 353,600	% 9.6	% 10.0				

平成26年度函館市公共下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（平成27年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

		千円	
(1) 有形固定資産	168,620,174		
減価償却累計額	<u>△ 65,260,516</u>		千円
			103,359,658
(2) 無形固定資産			2,848,522
(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金	9,927		
ロ 長期貸付金	<u>37,581</u>		
投資その他の資産合計			<u>47,508</u>
固定資産合計			千円 106,255,688

2 流 動 資 産

(1) 現金預金			1,813,432
(2) 未 収 金	529,458		
貸倒引当金	<u>△ 45,510</u>		483,948
(3) 他会計保管下水道使用料			<u>17,219</u>
流動資産合計			<u>2,314,599</u>
資 産 合 計			<u>108,570,287</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債 千円
55,470,749

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 千円
469,639

引当金合計 469,639

固定負債合計

千円
55,940,388

4 流動負債

(1) 企業債 4,024,994

(2) 未払金 477,886

(3) 引当金

イ 賞与引当金 17,085

ロ 法定福利費引当金 2,084

引当金合計 19,169

(4) その他流動負債 3,119

流動負債合計

4,525,168

5 繰延収益

長期前受金 80,219,333

収益化累計額 △ 35,905,720

		千円
繰延収益合計		<u>44,313,613</u>
負債合計		104,779,169
	資本の部	
6 資本金		1,557,198
7 剰余金		
		千円
(1) 資本金剰余金		1,282,056
(2) 利益剰余金		
		千円
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>951,864</u>	
利益剰余金合計		<u>951,864</u>
剰余金合計		<u>2,233,920</u>
資本合計		<u>3,791,118</u>
負債資本合計		<u><u>108,570,287</u></u>

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	建物	8～50年
	構築物	7～50年
	機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	地上権	5年
	施設利用権	35年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額141,870千円を除く）。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額9,187千円を除く）。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、18,881,407千円である。

2 みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日において、償却資産の取得または改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、当該資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く）を対象とし、補助金等充当率を用いた按分により整理している。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

公共下水道事業会計は、公共下水道事業および特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業以外の排水区域において下水を排除または処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	戸井地域の排水区域において下水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	5,601,895	69,281	5,671,176
営業費用	5,390,024	97,953	5,487,977
営業損益	211,871	△ 28,672	183,199
経常損益	799,021	10,659	809,680
セグメント資産	105,394,464	3,175,823	108,570,287
セグメント負債	101,646,462	3,132,707	104,779,169
その他の項目			
他会計繰入金 （収益的収入）	1,209,059	42,208	1,251,267
減価償却費	3,424,833	81,175	3,506,008
特別利益	1		1
特別損失	534,406	947	535,353
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	△ 2,256,913	△ 79,426	△ 2,336,339

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 2,987千円

1年超 222千円

合計 3,209千円

V その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失10,425千円を処理するため、貸倒引当金10,425千円を使用する。

2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として27,533千円を支給するため、退職給付引当金21,145千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。